

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雅司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	2,544	2,992	11,153
経常利益 (百万円)	306	430	1,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	196	279	1,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	243	287	1,151
純資産額 (百万円)	9,936	10,872	10,844
総資産額 (百万円)	14,322	15,329	15,037
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.68	23.74	86.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	70.9	72.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績が拡大し持ち直しの傾向にあるものの、中国経済の成長減速やギリシャ債務問題の長期化等、下振れ懸念もあり先行き不透明な状況が続いております。わが国では、輸入コストの上昇や消費税増税後の節約志向などから、個人消費の持ち直しに遅れが見られるものの、円安と原油価格の低位安定を主要因として、輸出関連企業を中心に企業業績や雇用環境が改善するなど、堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の信頼と期待を獲得するため、事業部主導経営への転換を図り、社員一人一人が自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、さまざまなお客様の問題を解決し、お客様からありがとうと感謝される体制作りを進めてまいります。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要が堅調に推移しており、前年同期の売上高を上回る結果となりました。また、半導体、液晶製造装置関連市場におきましても設備投資が堅調に推移し、前年同期の売上高を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億92百万円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は4億50百万円（同43.6%増）、経常利益は4億30百万円（同40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億700百万円（同42.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は5億34百万円（前年同期比21.3%増）となり、セグメント利益は1億17百万円（同79.9%増）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が依然好調のため、売上高は11億46百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は3億97百万円（同5.4%増）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は10億17百万円（前年同期比37.9%増）、セグメント利益は3億1百万円（同70.3%増）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、受注が前年を大幅に上回り、売上高は3億39百万円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益は660百万円（同60.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,227,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,767,300	117,673	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	117,673	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数（個）」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イハラサイエンス(株)	東京都港区高輪3丁目11番3号	2,227,600	-	2,227,600	15.91
計	-	2,227,600	-	2,227,600	15.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537	3,287
受取手形及び売掛金	3,710	3,857
商品及び製品	330	328
仕掛品	374	405
原材料及び貯蔵品	796	872
繰延税金資産	73	142
その他	152	168
流動資産合計	8,976	9,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,434	1,587
機械装置及び運搬具（純額）	490	556
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	104	126
その他（純額）	42	49
有形固定資産合計	3,493	3,740
無形固定資産	104	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	1,891
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	28	29
生命保険積立金	69	71
繰延税金資産	408	388
その他	41	41
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,463	2,423
固定資産合計	6,061	6,266
資産合計	15,037	15,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533	639
短期借入金	363	367
未払金	275	442
未払法人税等	374	211
賞与引当金	-	202
役員賞与引当金	27	-
その他	216	152
流動負債合計	1,791	2,016
固定負債		
長期借入金	545	625
退職給付に係る負債	1,449	1,396
役員退職慰労引当金	194	204
資産除去債務	54	55
長期預り保証金	157	157
固定負債合計	2,402	2,439
負債合計	4,193	4,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,171	10,191
自己株式	1,674	1,674
株主資本合計	10,679	10,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	102
為替換算調整勘定	69	69
その他の包括利益累計額合計	164	172
純資産合計	10,844	10,872
負債純資産合計	15,037	15,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,544	2,992
売上原価	1,788	2,082
売上総利益	755	909
販売費及び一般管理費	441	458
営業利益	314	450
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	11
為替差益	-	9
複合金融商品評価益	17	-
その他	6	1
営業外収益合計	26	21
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	1	-
持分法による投資損失	25	29
複合金融商品評価損	-	6
その他	4	3
営業外費用合計	34	42
経常利益	306	430
税金等調整前四半期純利益	306	430
法人税、住民税及び事業税	180	203
法人税等調整額	70	52
法人税等合計	109	151
四半期純利益	196	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	196	279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	196	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	47	7
四半期包括利益	243	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	287

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	60百万円	65百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	235	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	258	22	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜 事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	440	1,067	737	241	2,487	57	2,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	-	-	0	-	0
計	441	1,067	737	241	2,488	57	2,545
セグメント利益	65	376	177	41	661	18	679

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	661
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	58
全社費用(注)	418
棚卸資産の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜 事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	534	1,127	945	336	2,943	49	2,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	19	72	3	95	-	95
計	534	1,146	1,017	339	3,039	49	3,088
セグメント利益	117	397	301	66	883	16	900

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	883
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	433
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	450

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円68銭	23円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	196	279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	196	279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,772	11,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....258百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 6 月22日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示しないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。